

平成 23 年度地震調査研究関係政府予算案（関係機関別）

（単位：百万円）

担 当 機 関		平成 22 年度 予 算 額	平成 23 年度 政 府 予 算 案	要 旨	
総務省	情報通信研究機構	運営費交付金の内数	運営費交付金の内数	○電波による地球表面の可視化技術の研究開発	
	消防庁消防大学校 消防研究センター	0	14	○石油コンビナート地域における強震動予測に関する研究	14 (0)
	計	0	14	対前年度比 - %	
文部科学省	研究開発局	4,509	4,269	○地震調査研究推進本部 ・地震本部の円滑な運営 400 (445) ・活断層調査の総合的推進 585 (588) ・根室沖の重点観測 4 (4) ・長周期地震動予測地図 42 (44) ○地震防災研究戦略プロジェクト ・首都直下地震防災・減災特別プロジェクト 881 (755) ・ひずみ集中帯の重点的調査観測・研究 499 (594) ・東海・東南海・南海地震の連動性評価研究 498 (501) ・海底 GPS 技術開発 69 (69) ○地震・津波観測監視システム 1,290 (1,510)	
	国立大学法人	運営費交付金の内数	運営費交付金の内数	○地震及び火山噴火予知のための観測研究	
	独立行政法人 防災科学技術研究所	3,308	3,583	○地殻活動・地震動総合モニタリングと活動予測に関する研究（仮称） 3,083 (2,728) ○災害リスク情報プラットフォームの構築（地震ハザード・リスク評価システムの研究開発） 500 (580)	
	独立行政法人 海洋研究開発機構	運営費交付金の内数	運営費交付金の内数	○海底地震総合観測システムの運用 ○地球内部ダイナミクス研究 ○深海地球ドリリング計画推進	
	計	7,817	7,852	対前年度比 100 %	
経済産業省	独立行政法人 産業技術総合研究所	運営費交付金の内数	運営費交付金の内数	○活断層評価の研究 ○海溝型地震評価の研究 ○地震災害予測の研究	
	計	-	-	対前年度比 - %	
国土交通省	国土地理院	1,568	1,491	○基本測地基準点測量経費 1,065 (1,066) 地殻変動等調査経費 349 (405) 防災地理調査経費 ・全国活断層帯情報整備 12 (12) ・精密 3D 電子基盤情報整備 30 (35) 地理地殻活動の研究に必要な経費 35 (50)	
	気象庁	1,847	1,938	○地震観測網、地震津波監視システム等 1,487 (1,387) 東海地域等の常時監視 193 (194) ○関係機関データの収集（一元化） 245 (245) ○海溝沿い巨大地震の地震像の即時的把握に関する研究（気象研究所） 14 (21)	
	海上保安庁	113	105	地震発生に至る地殻活動解明のための観測等 2 (2) 地殻活動の予測シミュレーションとモニタリングのための観測等 83 (97) 海洋測地の推進 21 (15)	
	計	3,527	3,534	対前年度比 100 %	
	合計	11,344	11,400	対前年度比 100 %	

また、上記の他、研究の成果が地震調査研究の推進に関連する施策として以下のものがある。

担 当 機 関		平成 22 年度 予 算 額	平成 23 年度 政 府 予 算 案	要 旨	
文 部 科 学 省	研 究 開 発 局 等	57	36	○防災教育支援推進プログラム ○放射線監視等交付金	0 (17) 36 (40)
	独 立 行 政 法 人 防 災 科 学 技 術 研 究 所	2,073	1,712	実大三次元震動破壊実験施設を活用した地震 減災工学研究	1,712 (2,073)
経 済 産 業 省	独 立 行 政 法 人 産 業 技 術 総 合 研 究 所	運営費交付金 の内数	運営費交付金 の内数	○地質の調査	
国 土 交 通 省	国 土 地 理 院	90	70	地理地殻活動の研究に必要な経費 (のうち地震調査研究の推進に関連するもの)	70 (90)

注 1) 四捨五入のため、各内数の合計は必ずしも一致しない。

注 2) 一部の独立行政法人等の運営費交付金に係る事項については、合計には加えていない。

地震調査研究推進本部調べ

平成 22 年度経済危機対応・地域活性化予備費（地震調査研究関係）

(単位：百万円)

担 当 機 関		平成 22 年度 経 済 危 機 対 応 ・ 地 域 活 性 化 予 備 費	要 旨	
国 土 交 通 省	気 象 庁	364	○地震・津波等の観測・監視の基盤整備	364
	計	364		
合 計		364		

地震調査研究推進本部調べ